

社会福祉法人現況報告書
 平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市						
法人名	社会福祉法人 慈湧会	主たる事務所の所在地	〒 252 - 0004 神奈川県座間市東原1丁目9番51号	電話番号	046 - 257 - 3539	FAX番号	046 - 257 - 3539
ホームページアドレス	http://midorinoie.info	メールアドレス	midori-home-123.pine@orange.zero.jp	設立認可年月日	平成26年3月5日	設立登記年月日	平成26年3月5日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日		
	理事長 鈴木孝幸	非公表	非公表	団体役員	平成26年3月15日		

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種	障害児相談支援事業	公表	座間市東原2丁目8番1号	平成26年7月1日			
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種	障害福祉サービス事業	公表	座間市ひばりが丘1丁目29番5号	平成26年4月1日	5名		
		障害福祉サービス事業	公表	座間市東原1丁目9番51号	平成26年4月1日	20名		
		障害福祉サービス事業	公表	座間市東原1丁目9番52号	平成26年4月1日	20名		
		地域活動支援センター	公表	座間市東原1丁目9番65号	平成26年4月1日	14名		
		一般相談支援事業	公表	座間市東原2丁目8番1号	平成26年7月1日			
特定相談支援事業	公表	座間市東原2丁目8番1号	平成26年7月1日					
その他	第一種							
	第二種							

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	12	座間市立通園センター日中支援事業	座間市東原2丁目8番1号	平成26年4月1日	12名
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
収益事業					
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
その他の事業					
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

Ⅲ 組織

		定員	現員																	
		6	6	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
		親族	他の社会福祉法人の役員					その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給		職員給与のみ支給	支給なし			
理事	理事長	鈴木 孝幸	日盲連副会長					平成26年3月15日～平成28年3月15日		○		○								
	副理事長	草間 幸子	福祉施設職員	平成26年3月15日～平成28年3月15日		○					○			○		○	6			
	副理事長	富樫 春夫	地区社協会長	平成26年3月15日～平成28年3月15日							○					○	6			
	理事	新井 修身	県視障協理事	平成26年3月15日～平成28年3月15日							○					○	6			
	理事	塩澤 哲夫	福祉施設職員	平成26年3月15日～平成28年3月15日					○					○		○	6			
	理事	田淵 洋子	社協ヘルパー	平成26年3月15日～平成28年3月15日						○						○	6			

		定員	現員													
		2	2	氏名	職業	任期	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数	
		財務諸表等を監査し得る者					社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	支給あり	支給なし					
		公認会計士、税理士	弁護士										会社等の監査役、経理責任者等	その他		
監事		間々田 昇	司法書士	平成26年3月15日～平成28年3月15日							○			○	4	
		松岡 直	民生委員・児童委員	平成26年3月15日～平成28年3月15日				○						○	4	

評議員	定員	現員											施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数		
	13	13	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格											
	氏名	職業	任期	親族	他の社会福祉法人の役員		その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表					その他	
新井 修身	県視障協理事	平成26年3月15日～平成28年3月15日								○						○		3
草間 幸子	福祉施設職員	平成26年3月15日～平成28年3月15日									○					○	○	3
塩澤 哲夫	福祉施設職員	平成26年3月15日～平成28年3月15日							○							○	○	3
富樫 春夫	地区社協会長	平成26年3月15日～平成28年3月15日								○						○		3
岡 正代	ヘルパー	平成26年3月15日～平成28年3月15日								○								3
外川 裕美	福祉相談員	平成26年3月15日～平成28年3月15日								○								0
福村 幸江	障害者施設支援員	平成26年3月15日～平成28年3月15日								○								2
三浦 友子	社協介護員	平成26年3月15日～平成28年3月15日								○								2
鈴木 和之	幼稚園理事	平成26年3月15日～平成28年3月15日								○								3
青柳 富士子	障害者施設代表	平成26年3月15日～平成28年3月15日								○								2
和田 和美	小学校遊友クラブ実行委員	平成26年3月15日～平成28年3月15日								○								1
山口 新	福祉施設所長	平成26年3月15日～平成28年3月15日								○								2
宮代 純一	福祉施設所長	平成26年3月15日～平成28年3月15日								○								1
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無											
	社会福祉法人 慈湧会 緑の家		草間 幸子		平易26年3月15日		無											
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤														
		換算数		換算数														
		0	1	0.1	2	0.9												
法人本部																		
	0	1	0.9	36	14.6													
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項												
	平成26年 5月28日		6		有	平成25年度事業報告。平成25年度決算報告。監事監査報告。座間市身体・知的障害相談支援事業について。												
	平成26年 6月27日		6		無	クレジットカード作成に関する件。NPO法人の解散手続きと清算人登記の件。												
	平成26年 9月24日		6		有	NPO法人緑の家 清算報告について。慈湧会事業報告・計画の手続き。慈湧会 補正予算。												
	平成26年11月12日		6		無	慈湧会 緑の家バザーについて。平成27年度事業運営(職員体制)について。												
	平成27年 3月18日		6		有	平成27年度事業計画(案)の内容確認。平成27年度予算(案)に内容確認。												
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項													
	平成26年 5月28日		10	有	平成25年度事業報告の審議。平成25年度決算報告の審議。監事監査報告。座間市身体・知的障害相談支援事業について。													
	平成26年 9月24日		10	有	NPO法人緑の家 清算報告の審議。慈湧会事業報告・計画の審議。慈湧会 補正予算の審議。													
	平成27年 3月18日		8	有	平成27年度事業計画(案)の審議。平成27年度予算(案)の審議。													
監事監査	監査年月日		監査者		監査報告の有無	指摘事項					改善事項							
	平成27年 5月 9日		間々田昇、松岡直		有	税務会計事務所の用意する書類に不足分有り												
	平成27年 5月14日		間々田昇、松岡直		有	税務会計事務所からの書類を確認 適切に処理されている												

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	15,060
①事業活動収入	144,083
・介護報酬等の公費(※)	127,302
・利用者負担金(※)	4,716
・その他収入	12,064
②事業活動支出	129,022
・人件費支出	92,464
・事業費支出	9,555
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	27,003
(2)施設整備等資金収支差額	42,954
①施設整備等収入	43,150
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	43,150
②施設整備等支出	195
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 592
①その他の活動収入	105
②その他の活動支出	697
当期末資金収支差額	57,422
前期末支払資金残高	33,726
当期末支払資金残高	91,149

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	11,926
①サービス活動収益	142,295
②サービス活動費用	130,368
減価償却費	1,766
国庫補助金等特別積立金取崩額	0
その他サービス活動費用	128,602
(2)サービス活動外増減差額	689
①サービス活動外収益	1,787
②サービス活動外費用	1,097
(3)特別増減差額	52,685
①特別収益	97,337
②特別費用	44,652
当期活動増減差額	65,302
前期繰越活動増減差額	▲ 108
当期末繰越活動増減差額	65,193
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	65,193

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	160,504
①流動資産	103,257
②固定資産	57,246
(2)負債の部	16,253
①流動負債	12,108
②固定負債	4,145
(3)純資産の部	144,250
減価償却累計額	1,766,118

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。